

マレー・コミュニティにおける 国民教育制度に関する議論

金子 奈央

1. はじめに

本稿は、『カラム』誌に掲載された国民教育関連の記事を取り上げ、『カラム』が刊行されていた時代にマレー・コミュニティの中で国民教育に関してどのような議論や意見が展開されていたのかを考察する。『カラム』に掲載されている教育関連の記事の多くがイスラーム教育関連の記事であることは、筆者のこれまでの『カラム』研究において紹介してきた通りである[金子2010][金子2011]。これらの記事では、当時イスラーム教育が置かれていた状況に対する危機感が論じられ、この地の繁栄を担うマレー・コミュニティにとってイスラーム教育がいかに重要かが強く主張されている。この地を繁栄に導く「正しい」価値観や道徳心をもったマレー人を涵養するために最も適切なのはイスラーム教育であるとの見解が中心に据えられ、それに基づいたイスラーム教育に関する様々な議論が『カラム』を通して展開されてきた。本稿の主題でもある国民教育に関する『カラム』の議論も、イスラーム教育に関連したものがその大半を占める。

独立国家としてのスタートを切った(切ろうとしていた)1950年および1960年代において、国家運営の中心的な役割を担うにはどのようなマレー人(マレー・コミュニティ)を育成すべきか、そのためにはどのような教育が行われるべきか(教育の在り方)、またそれを担う場をどこに求めるべきかは、当時のマレー・コミュニティにおいて最も重要な関心事のひとつであった。それを踏まえると、『カラム』で議論の中心となっていたイスラーム教育と共に、「よき」マレー・ムスリムを育成する重要な場とみなされていた国民教育について『カラム』がどのような議論をしていたのかを考察することは、当時のマレー・コミュニティを取り巻く教育事情を理解する上で重要である。

本稿では、まずマレーシアの国民教育制度確立期の教育政策史を、当時発行された主要報告書を通して概

観する。次に、筆者がこれまでに2編発表した『カラム』研究におけるイスラーム教育関連記事の考察を参照しながら、『カラム』の論説におけるイスラーム教育と国民教育の関係を検討する。最後に、『カラム』に掲載された国民教育関連の記事を通して、マレー・コミュニティが国民教育に対してどのような理解や意見を持ち、その上でどのような役割を求めていたのかを論じたい。

2. 国民教育制度確立期の教育政策史

第二次世界大戦終了後、マラヤを独立した国家として統合するため、民族ごとに分断されていた学校体系を見直し、統一的な国民教育制度を確立することが緊急の課題として認識されるようになった。1950年代から60年代にかけて、バーンズ報告、ラザク報告、ラーマン・タリブ報告が発表され、これらの報告書をもとに約10年間でマレーシアの国民教育制度はほぼ確立された。これらの報告書を通して確立されていった国民教育制度は、国語のマレーシア語を中心としているのが大きな特徴である。マレーシア語とはマレー人の母語であるマレー語をマレーシアの国語として呼ぶ呼称であり、日常的にマレー語とマレーシア語はほとんど区別されていない。そのため、マレーシア語を中心とした国民教育制度はマレー人を中心に据えた国民教育であると評される。以下、この時期に出された各報告書を概観する。

マラヤ連邦政府は、オックスフォード大学のバーンズ(L.J.Barnes)らにマレー語学校の改善およびマレー語教育の調査を依頼した。その調査結果および将来のマラヤ連邦の教育制度についての提言をまとめたものが1951年に発表された「バーンズ報告」である。この報告では、これまでの民族分断的な母語学校体系を廃し、それに替わって全民族が共通にマレー語と英語で6年間の無償教育を受ける「国民学校」構想が初めて提唱された。修了後、英語を教授用言語とする中等学

表 教育関連記事一覧(※本稿の参考記事のみ抜粋)

号	年	月	記事名
33	1953	4	マレー語学校を廃止せよ！
35	1953	6	マレー語学校を廃止せよ？
62	1955	9	教育問題 社会に対する我々の義務と責任 ——有害な影響
69	1956	4	マラヤにおける民間宗教学校
74	1956	9	半島部におけるイスラーム教育の査察
89	1957	12	公立学校の宗教教育
111	1959	10	連邦の教育
122	1960	9	教育の目的
125	1960	5	我々の学校の教員
187	1966	2	宗教学校行政の統合計画

校へ進学できるだけの英語能力とマレー語能力を身につけたバイリンガルの人材を育成する学校となることが報告書中で目指されており、華語やタミル語はあくまでもひとつの科目として教えられることが提案されている。

これまでの各民族の母語による伝統的な学校教育を廃し、全民族共通の「国民学校」構想を提唱したバーンズ報告に反応する形で、同じ1951年にW.P.FennとWu The-Yaoの両博士による『中国語学校とマラヤの華人教育に関する報告』、通称「フェン・ウー報告」が発表された。この報告では、学校教育は統一的な国家・国民形成のために教育が重要な役割を果たすことは認めつつも、それは母語による教育を維持しても実現可能であると主張し、各民族の母語学校を維持し、華語またはタミル語、マレー語、英語の三言語主義を採用した教育制度を提唱した。

上記の両報告を検討するため、1951年中にイギリス植民地政府は中央教育審議会特別委員会を任命した。その結果、1952年に制定された「教育令」において、基本的にバーンズ報告の「国民学校」構想を基本的に受け入れ、6年間の英語とマレー語による無償初等教育を導入することを決定した。また、華語とタミル語の母語小学校は、政府の教育シラバスに完全に従うという条件のもと政府の補助が受けられる「国民型学校」として存続することが認められたが、国民教育制度からははずれ、地位は格下げとなった。更に、各教育段階の進学試験にマレー語を必修とするなど、国語としてのマレー語の地位を明示した。

独立マラヤ連邦成立に向けた国家教育制度の確立のため、1955年に初代教育大臣のアブドゥル・ラザク(Abdul Razak bin Hussain)を委員長とする教育委員会が招集された、1956年に『教育委員会報告』、通称「ラザク報告」が提出された。この報告を基礎として、マラ

ヤ連邦として独立後の1957年教育令が制定された。この報告書では、初等教育レベルでは、マレー語を教授用言語とする国民学校と、英語、華語、タミル語をそれぞれ教授用言語とする国民型学校をおき、各民族の母語を教授用言語とする学校体系を維持することを認めた。その一方で、「マラヤ連邦の教育政策の基本的要求のひとつは、すべての学校、小学校と中等学校にマラヤ的な展望を持たせることである。我々はこれを達成する手段はすべての学校のシラバスに共通の教育内容を持たせることであると考え」とし、国民学校および国民型学校のすべての学校をマラヤ志向とするため、共通のカリキュラムを実施するとした。また、中等教育レベルにマレー語を教授用言語とする学校を創設することが決定され、すべての中等学校に共通の修了試験が課されることとなった。委員会ではマレー語による完全な教育制度の統合も志向されたが、非マレー系委員からの強い反対があったことや、当時の状況から非現実的であると判断されたため、報告では英語および各民族の母語学校体系が維持されるという結論に至った。しかしながら、「究極目標」として、国語であるマレー語を媒体とするひとつの国民教育制度の下にすべての民族の子どもが集うことを目標とすることが報告に記されている。また、イスラーム教育が正規科目で教えられることが言及され、国民教育の現場においてイスラーム教育が提供されることが決定されたのもラザク報告である。

ラザク報告に基づく現行の国民教育政策の再考と将来の教育政策の再検討を目的として、1959年に当時の教育大臣であるラーマン・タリブを中心とする教育検討委員会が設置された。翌1960年に委員会は『教育検討委員会報告』、通称「ラーマン・タリブ報告」を発表し、これが1961年に施行された「1961年教育法」の基礎となり、今日まで続くマレーシアの国民教育制度の骨格を形成するものとなった。この報告では、就学年限を15歳まで引き上げ、1962年までに無償初等教育を導入することが勧告されている。また、マレー語と英語による「二元的並行教育制度」を目指した国民教育制度を勧告し、これによって華語とタミル語の中等学校は国民教育制度として認められなくなったことから、母語での教育を維持するために公的補助を諦め私立学校となるか、英語学校へ改編するかを選択を迫られることとなった。

更に、中等教育レベルの公的修了試験においては、この報告以降の試験に使用される言語がマレー語と

英語に限定された。ラーマン・タリブ報告を基礎として成立した1961年法の中では、第21条第2項において、「教育大臣は国民型小学校が国民小学校に移行する時期が成熟したと判断した時、それを国民小学校に改正する命令権を有している」と明文化されている。この第21条第2項のいわゆる「華語タミル語小学校転換条項」は、ラザク報告において設定された既述の「究極目標」とあわせて、1996年教育法によって削除されるまで、国民教育制度における民族間の確執の原因となった。その他、華語およびタミル語の国民型小学校を卒業した児童が中等学校へ進学する際に1年間の移行学級で学習することが取り決められるなどし、バーンズ報告に始まり、ラザク報告を経て、このラーマン・タリブ報告までの10年間で、マレーシアの国民教育制度はほぼ確立されることとなった。

その後、1969年の5月13日に起こった民族暴動をきっかけに、国民教育制度においてマレー語単線型ストリームを含む統合政策が強化された。初等教育から高等教育にかけてすべての教育段階における英語公立学校はマレー語学校へと完全に変換され、国家選抜試験や各教育レベルの公的修了試験で用いられる言語がマレー語のみになるという変化が起こった。1969年の民族暴動による修正を含めた上で、1950年代および1960年代に発表されたバーンズ、ラザク、ラーマン・タリブの各報告によって確立された国民教育制度は現在に至るまで維持されている。

3. 『カラム』におけるイスラーム教育と国民教育

『カラム』が発行された1950年から1969年までの20年間は、マレーシアの国民教育制度の確立期と重なる。この時期は、国民教育を通じた教育の近代化の発展・拡大に伴い、マレー・コミュニティにとって伝統的な「学びの場」であったイスラーム教育への関心や存在感が希薄化した。『カラム』の教育関連の記事を概観すると、その多くは当時のイスラーム教育に関するもので、マレー・ムスリムのイスラーム教育の存在感の危機感や危惧を表現するものが多く見られる。ただし、『カラム』を通して表明される不安や危機感の多くは漠然としたものであり、近代西洋的な価値の流入や近代教育の拡大によってその変化がどのような実態を持つかに関して具体的な理解を持っているわけではなかった[金子2010]。

『カラム』誌上での国民教育に対する言及は、伝統的

な教育や価値観の希薄化に対する危機感を表明するイスラーム教育関連の記事において扱われることが多い。その論調は、近代西洋的思想に基づいた国民教育(公教育)によって西洋の価値観がマラヤに広まるにつれてイスラームの価値観が希薄化し、イスラーム自体やイスラーム教育が軽視されつつあると問題視するものが目立つ[金子2010: 34-36]。

これらの記事では、「マレー・コミュニティに悪しき道德観の変化が起きている。このような道德観や信仰心の低下の原因は、近代西洋的な教育の影響が高まった結果、イスラームを学ぶことを軽視する傾向が強くなったからである」、「悪しき道德観の変化により、マレー・ムスリムたちは手近な利益や快楽を好み、それに沿った短絡的な行動をとるようになった。これは、自分を律するための指針が人々の精神に根付いていないからであり、そのような自律心はイスラームの信仰を深めることで根付く」、「マレー・コミュニティや、この地にこれまで築かれてきた王国(negara)は、イスラームを基礎として築かれてきたものである。従って、キリスト教の文化や価値観を基礎とした近代西洋的な教育はこの地の風土には適応しない。民族、祖国、国家の繁栄には、マレー・コミュニティに属する人々が善良な道德心を持つことが必要であり、それはイスラームによってのみもたらされるものである」、「マレー半島はイスラームを基盤として形成されてきたので、この地に最も適応する教育はイスラーム教育である。従って西洋のキリスト教文化を基盤とした近代的教育は、マレー・コミュニティに健全な生活や発展、繁栄をもたらすこともない」といったイスラーム教育と国民教育(近代西洋的な教育)の関係に対する主張が展開されている[金子2010: 34-36]。

『カラム』のイスラーム教育関連において、近代西洋的な教育である国民教育は、イスラームの存在感の希薄化をもたらした存在と見なされている。また、国民教育およびそれを通して行われる近代西洋的な教育は、イスラーム教育への人々の関心を低下させた原因でもあり、その結果、道德の墮落や悪い習慣もたらしたものと捉えられている。また、マレー・コミュニティおよびマレーシアの今後の発展を担うのは「正しい」道德心を持った子どもであり、その善良な道德心はイスラームに影響を受けたマレー・コミュニティの伝統的な価値観に基づいてのみ形成されうるものである。従って、その道德心の涵養を担うのは近代西洋的思想に基づく国民教育(公教育)ではなくイスラーム

ム教育であり、家庭やイスラームを主軸としたコミュニティがその場を担いようと記事の中で主張される[金子2010: 36-38]。

1950年代後半から、国民教育制度下でイスラーム教育を体系化・組織化することが検討され始めた。それに伴い、公権力主導の下でイスラーム教育再編成が進められ、これまでの伝統的なイスラーム教育の場であったボンドックやマドラサにも変更が求められるようになった。このような国家主導の国民教育下におけるイスラーム教育の体系化・組織化に対する抵抗感には『カラム』を通しても表現されている[Qalam 1956.9: 19-20]。このような批判的な論調は、『カラム』に掲載されたイスラーム教育関連記事の最も特徴的な主張のひとつである「マレーシア発展の根底を握る「正しい」生き方、考え方、道徳心を持った人材の育成の場として、近代西洋的な価値を基盤とした国民教育は不適切であり、イスラーム教育こそがその役割を唯一担いうる」を背景にするものであろう。

しかしその一方で、マレーシアが国家として独立する以上、国民教育制度が確立・整備され、それを中心とした教育が今後展開されていくことが避けられない以上、当時の国民教育制度下でのイスラーム教育の展開をひとまずは受け入れ、その上で「いかにより良いイスラーム教育の環境を整えていくか」を検討する論調も、1950年代後半の記事を中心に『カラム』に見られる[金子2011]。これらの記事では、まず「よりよい」イスラーム教育を提供する重要な役割を担っているのは政府などの公権力であることを受け入れる姿勢を示す。その上で、責任者として公権力がイスラーム教育を「よりよい」方向へと導くことを求めた。記事の中では、その当時の政府が実施したイスラーム教育に関する一連の施策(民間のイスラーム宗教学校に対する調査とそれに伴う資金補助など)をどう評価するかや、その当時のイスラーム教育が直面していた問題点の指摘とその具体的な改善点(教材などの書籍や教員養成など)についての主張を展開した。

『カラム』のイスラーム教育関連の記事において、近代西洋的な国民教育はイスラーム教育の存在感を脅かし、マレー・コミュニティに「悪しき」道徳心をもたらすため、この地には「不適切」であるとの見解が示されてきた。その一方で、当時の社会状況およびイスラーム教育の置かれている立場を考えた際、イスラーム教育の今後の維持・発展のためには国民教育制度を受け入れ、その枠組みに敢えて組み込まれることも必

要であることは『カラム』の諸記事も認めている。イスラーム教育を守るために「批判」の対象でしかなかった国民教育は、イスラーム教育を実施する場として受け入れられ、「よりよい」教育環境整備のための積極的な申し立てや提言などを展開すべき対象としても捉えられていたことが、『カラム』で特に1950年代後半に展開されていた記事から考察される。

4. 『カラム』における国民教育政策に関する議論——マレー語学校の将来

本節では、国民教育政策に関する記事の紹介を通して、『カラム』で行われていた国民教育に関する議論の特徴を考察する。『カラム』で取り上げられた国民教育に関する議論は、教授用言語に関するもの、特に国民教育におけるマレー語の重要性に関するものが中心になっている。

1953年の4月号(33号)において、「マレーの子」(Anak Melayu)というペンネームの投稿者による「マレー語学校を廃止せよ! (Kuburkanlah Sekolah2 Melayu!)」という記事が掲載された。この記事の内容は以下のとおりである。

私は、多くのマレー人が自分の子弟をマレー語学校に入学させるのは、彼らが住んでいる地域の近隣に英語学校がないからだと確信している。マレー語学校で勉強したら、将来仕事を得られる保証がないばかりか、高い知識を得る機会も開かれない。なぜならば、それらの知識はまだマレー語で書かれていないからだ。高い知識がなければ、彼らの子どもたちがよい賃金の仕事を探し、得ることは難しい。ジョホールでは、マレー語学校を卒業した子供たちが自分の故郷でブンフルになりたいと思っても、新しい制度ではそれも叶わない。なぜならば、ブンフルになるには英語学校の卒業資格が求められるからだ。以上のことから、我々がマレー語を学んだりマレー語学校に入学するよう奨励したりする理由がないことは明白である。従って、私はマレー語学校が維持されなくてはならない理由はないと考える。マレー人子弟の英語学習の立ち遅れに関する調査をした人々は、「マレー語を(で)先に勉強したマレー人の子どもたちは、英語学校に直接入学するのは難しい」と結論付けている。調査した人々はマレー語学校に通うマレー人子弟の英語学習の立ち遅れの改善を思案しているようだが、私はマレー語学校を廃止すべきと考えている。マレー語学校に英語学習を取り入れても混乱が増すだけである。英語学習を取り入れたことによって、今度は彼らの言葉(マレー語)能力が低下する。私は、マレー語学校への英語学習の導入は、我々の子どもたちに大きな無駄となると強く確信している。結果として、英語もマレー語も中途半端な子どもが育成されてしまうだろう。言語能力が中途半端になったマレー語学校卒業の

マレー人の子どもたちは、良い職業に就くことも高い知識を得ることもできなくなってしまう。私は、このような意見(マレー語学校を廃止せよ)を盲目的かつ感情的に述べているのではない。もう一度、マレー語学校で学ぶマレー人子弟たちをよく観察してみしてほしい。彼らのどれくらいが、マレー語学校卒業後に英語学校に進学できるのか。マレー半島に住む約10万人のマレー人子弟がマレー語学校で学んでいると言われているが、そのうち例年、英語学校に進学できるのは約半数である。このままマレー語学校を放置しておくことは、今後教育を受ける予定のマレー人子弟たち全てに対する大きな罪である。従って、私の考えは、マレー語学校は廃止すべきである。[Qalam 1953.4:19-21]

著者である「マレーの子」は、マレー語学校の廃止は今後教育を受けることになる全てのマレー人子弟のためであり、このままにしておくことは大きな罪であると繰り返し記事の中で主張している。マレー語のみではよい職業に就くことが出来ず、高い知識を得ることもできない、さらに英語学習を導入することでマレー語能力の低下ももたらし、結果として中途半端な状態の子どもを育成してしまうと危惧している。それならばマレー語学校を廃止したほうがマレー人コミュニティの将来としてよりよいと説いている。

これに対して、同年(1953年)の6月号(35号)、「マレー語学校を廃止せよ?」と題された記事で、4月号の「マレー語学校を廃止せよ!」に対する反論が2本掲載された。これらの記事は「早々と希望を断ってはいけない」と「マレーの子よ、どこへ向かうのだ?」というタイトルで、それぞれの記事の反論内容は以下のとおりである。

「早々と希望を断ってはいけない」の反論

私は、「マレーの子」のように希望を失っているマレー人が多くないことを願う。「マレーの子」自身もマレー人であり、マレー語を使っているのではないのか? 既に魂の半分が西洋文化に浸っているマレー人たちで成り立っているこの地ではあるが、独立が検討され始めた。マラヤが独立すれば、現在の英語の地位は当然マレー語がとってかわる。学校も同様である(英語学校の地位とマレー語学校の地位が逆転する)。独立はこれから達成される予定なので、(英語とマレー語の地位の逆転という)次のステップはこれから確実に起こる。指導者たちは、マレー語学校における教育の質の向上のための施策を講じることを約束したが、その方法はマレー人の要求に合致したものではない。従って、その方法ではどうにもならないだろう。現在のマレー語学校の現状が今後も放って置かれるならば、全てのマレー人団体、特に政治団体は将来後悔するだろう。英語学校で学ぶマレー人のうち高等教育に進学でき

るのは10% 未満であることを我々は既に知っている。マレー語学校における英語教育ではなくマレー語教育の質の向上という目的に見合った施策を行うべきと主張するのは、政府当局に対する正当な要求である。[Qalam 1953.6: 7-9]

この反論記事は、冒頭でこそ「マレー語学校を廃止せよ」の筆者である「マレーの子」を批判しているが、全体としては「マレーの子」の記事同様に、当時マレー語学校が置かれていた状況を批判するものである。異なるのは、そこで「マレー語学校の廃止」という結論を出すのではなく、「マレー語を母語とするマレー人として」マレー語学校の改善を主張する点である。その際、独立が近いことを指摘し、独立が達成されればマレー語が国語の地位を獲得するであろうことを根拠として、そのようなときが来た時に備えて、今からマレー語学校の整備や改善を行っていくべきというのが、この反論記事の主旨だったと言える。また、マレー語学校の改善要求を行う先は、今後マラヤの政治を担うであろう団体(UMNOなど)であると考えている。

「マレーの子よ、どこへ向かうのだ?」の反論

マレー語学校を廃止するということは、マレー語を捨てることと同様ではないか? おそらく、この「マレーの子」は、生きるための方法を導くだけで物足りないマレー語学校の教育レベルに希望を見出せずにいるのだろう。「マレーの子」が、マレー語学校を廃止して、全てを英語学校に転換したいと考えた理由は何なのか。この地を第二のイギリスにしたいのか。「マレーの子」が現在マレー語学校で教えられている英語教育について反論していたが、その意味を私は尋ねたい。[Qalam 1953.6: 7-9]

2本目の反論である「マレーの子よ、どこへ向かうのだ?」に関しては、1本目の反論記事である「マレー語学校を廃止せよ?」と異なり、終始「マレーの子」の記事に対する疑問を書き連ねている。「マレーの子よ、どこへ向かうのだ?」に対する「マレーの子」からの回答記事については、管見の限り『カラム』には掲載されていない。

更に、1960年の12月号(125号)には『我々の学校の教員』という記事が掲載され、マラヤ連邦としての独立が達成された数年後に掲載されたこの記事では、マレー人の社会経済的上昇のためには教育水準の向上が必要であり、そのためには教員の役割が重要になってくるという主張が展開されている。この記事の主眼点は、マレー人がこの地の主(tuan di tanah air)として

国家の発展に貢献する人材となるため、学校教育における教員の役割が大変重要であるという点がある。しかし、そのためにまず必要な国民教育制度の整備においては、マレー語を中心とした教育制度を整備することであると考えることが本記事から読み取れる。マレー語が国民教育の中で重要視される環境が整備されればマレー人の教育水準が向上するという考えが基礎にあることが明らかである〔*Qalam* 1960.12:3-4〕。

以上から、『カラム』に掲載される記事で国民教育に関する議論がなされる場合、その多くはマレー語に関するものがほとんどである。マレーシアの独立達成に際し、マレー人の社会経済的上昇のために教育水準の向上が必要であると考えたマレー人たちは、公教育を受ける機会の拡大と、そのための施策を求めた。『カラム』の国民教育に関する議論がマレー語に集中していることも、マレー人の教育水準向上を積極的に求めたのも、当時のマレー・コミュニティが抱えていた「もうひとつの危機感」が背景にあるのではないかと考える。

「もうひとつの危機感」とは、民族の差異に関係なく国民教育制度が施行されることで、マレー人の先住者としての特権的地位や優位性が失われることへの危機感である。もし、国民教育制度を整備するに際して、全ての民族が同等にひとつの国民学校体系に集うことになれば、マレー人も華人もインド人も関係なく等しく「マラヤ」の市民として教育機会や予算が分け与えられることになる。そうなれば、独立の時点で経済も教育水準も他の民族から立ち遅れた状況にあったマレーは、更に自分たちの社会経済的状況が芳しくない方向へ向かうことを恐れたのだ。現に、先に述べた1960年12月の記事では、大学在籍者数におけるマレー人の占める割合が10%程度であることを大変問題視している〔*Qalam* 1960.12:3〕。

すべての民族に等しく機会が与えられ、民族という縦割りが教育政策からなくなれば、公教育におけるマレー語の優位性や、マレー人の教育機会拡大への優先的な予算分配などの措置が取られなくなる。国民教育が民族の差異のない制度として整備されれば、マレー人としての特権を奪われることにもなるという危機感も同時に持ち合わせていた。その危機感を解消するためには、国民教育において自分たちの民族語であるマレー語の優先的な地位を獲得・維持する必要があった。第2節で取り上げた国民教育確立期に出された報告書の議論が、各教育段階・教授用言語や、民族語別の学校体系にあるのも、独立直後は教育確立の際に教

授用言語が最も重要な論点であったからだ。

4. おわりに

イスラーム教育関連の記事を主とする『カラム』の教育関連の記事において、国民教育はイスラーム教育の存在感を希薄化させるものであり、近代西洋の世俗的な思想を基礎としているために、この地には適応しないと批判の対象になることが多かった。しかしながら、国民国家として独立する以上、国民教育制度の整備は必要不可欠なものであり、イスラーム教育に関しては、国民教育制度の中で「いかによりよい環境をつくるか」が同時に模索されていたことは、これまでの『カラム』の教育関連記事の考察によって明らかになっていた。国民教育制度の枠組みを受け入れる以上、そこで行われるイスラーム教育以外の教育においても、今後のマレーシアの発展を担うマレー人を国民教育を通してどのように形成するかは、マレー・コミュニティにおいてイスラーム教育をどう存続させていくかということと同様に重要な関心事であったことは間違いない。

1951年に「バーンズ・レポート」が発表され、マレー語学校の改善およびマレー語教育に関する調査と、将来の教育制度を整備する上での提言が明記された。この中で、各民族の母語ごとによる伝統的な学校教育を廃し、全民族共通の「国民学校」構想が提唱された。「国民学校」構想では、教授用言語はマレー語と英語の二つが提示されていたが、このレポートをきっかけに今後の教育制度をどのように整備していくか、これまであった各民族の民族語 (Vernacular) 別学校の存続、位置づけをどのようにしていくかなどの議論がその後の報告書で多くなされるようになった。

『カラム』を通して教育におけるマレー語の位置づけに対する議論が多く取り上げられたのも、当時の国民教育政策に関する議論に少なからず影響を受けていたからだろう。本稿で扱った記事からは、マレー語学校の1950年代前半当時の教育の質に関する不満や改善要求が多くあったことが推察される。それに対して、「英語とマレー語のバイリンガル教育で混乱を招くよりは英語教育に一本化した方がよい」とする意見が出され、それに反論する形で「マレー人として母語であるマレー語教育の維持・改善を求めるのが筋ではないか」という記事が掲載された。

「マレー語学校廃止」および「存続」のどちらの立場

の主張においても共通で見られるのは、「将来教育を受けるマレー人子弟にとって、どのような教育が与えられることが彼らにとって良いことか」という視点から語られているという点である。これは「自分たちの子どもたちをマレー人としてどのように育てたいか」という議論であるとも言える。前者の「廃止論」を唱えた筆者は、当時の現状(英語教育をうけた者たちが指導者になり、社会においても第一線で働いている)から、マレー人がよい職に就き、社会で活躍するには英語教育を受けられるマレー人子弟たちを少しでも多くすべきであり、バイリンガル教育で両言語能力が中途半端になるのであれば一層英語に集中すべきだと考えた。

一方で後者の「存続論」を唱えた筆者たちは、前提として「マレー人としてマレー語教育を重んじ、存続改善に努めようとするのが当然である」という考えを表明している。その上で、マレーシアが独立した先のことを念頭に置き、マレー語が国語という地位を手に入れることを念頭に入れたうえで、それに向けた整備をしていくことが、これから教育を受けるマレー人子弟たちのためになると主張する。国民教育に関する『カラム』内の議論がマレー語教育の位置づけをどうすべきかというものに集中したのは、「この地の主」としての存在感と資質を備えたマレー人を育てるにはどのような言語環境で教育を受けることがより望ましいか、という問いがマレー・コミュニティの中で大きいものであったためだろう。

杉本均 2005『マレーシアにおける国際教育関係——教育へのグローバルインパクト』、東信堂。

竹熊尚夫 1998『マレーシアの民族教育制度研究』、九州大学出版会。

2. 外国語文献

Roff, William R. 1967. *The Origins of Malay Nationalism*. Kuala Lumpur: University of Malaya Press.

Rosnani Hashim. 2004 (1996). *Educational Dualism in Malaysia: Implication for Theory and Practice*. Kuala Lumpur: The Other Press.

参考文献

1. 日本語文献

金子奈央 2010「国民教育の近代化に対する二重の危機感：マレー・コミュニティにおける子どもの教育論から」山本博之編『『カラム』の時代—マレー・イスラム世界の「近代」』京都大学地域研究統合情報センター、pp.33-38。

金子奈央 2011「国民教育確立期におけるイスラーム教育の生き残り戦略」坪井祐司・山本博之編『『カラム』の時代Ⅱ—マレー・イスラム世界における公共領域の再編』京都大学地域研究統合情報センター、pp.32-39。

鴨川明子 2008『マレーシア青年期女性の進路形成』東信堂。

杉村美紀 2000『マレーシアの教育政策とマイノリティ——国民統合の中の華人学校』、東京大学出版会。